

令和4年度

向日市水道事業会計予算書

付：説明書

向日市上下水道部

議案第7号

令和4年度向日市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度向日市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数(開栓件数)	19,598 件
(2) 年間総給水量	5,945,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日最大給水量	18,300 m <sup>3</sup>
(4) 1日平均給水量	16,300 m <sup>3</sup>
(5) 主要な建設改良事業	予算実施計画のとおり

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 事業収益	1,333,102 千円
第1項 営業収益	1,197,401 千円
第2項 営業外収益	135,701 千円

支出

第1款 事業費用	1,314,011 千円
第1項 営業費用	1,263,886 千円
第2項 営業外費用	47,075 千円
第3項 特別損失	1,050 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額313,293千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,586千円、過年度分損益勘定留保資金144,707千円及び建設改良積立金140,000千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	326,266 千円
第1項 工事負担金	50,000 千円
第2項 新規給水加入金	31,266 千円
第3項 企業債	245,000 千円

支出

第1款 資本的支出	639,559 千円
第1項 建設改良費	425,085 千円
第2項 企業債償還金	214,474 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
設計積算プログラムソフト更新業務委託	令和4年度から令和9年度まで	708千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	
配水管更新事業	245,000千円	証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した額	政府資金又は民間資金等(証券借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。)	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用との間
- (2) 建設改良費と企業債償還金との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 160,489 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、17,868千円と定める。

令和4年2月24日提出

向日市長 安 田 守

## 重要な会計方針等に係る注記

### I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は先入先出法による原価法を採用している。

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（量水器は取替法による。）

・主な耐用年数

建物 50～65年

構築物 20～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

水道事業会計は、毎年度、京都府市町村職員退職手当組合に対して一定の負担金を支出しており、将来においてその負担金を超える費用は発生しないため、引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4か月相当分）を計上している。

##### (3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられていたものを計上している。

##### (4) 貸倒引当金

水道料金に係る債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和4年度において、期末勤勉手当として31,565千円を支給する予定のため賞与引当金9,669千円を取り崩す。また、期末勤勉手当に係る法定福利費を支出する予定のため、法定福利費引当金1,878千円を取り崩す。

#### (2) 貸倒引当金

令和4年度において、債権の不納欠損処理をするために、貸倒引当金1,809千円を取り崩す。

## III セグメント情報の開示

向日市水道事業の報告セグメント区分は、向日市水道事業とする。

## IV オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	163,680 円
1年超	95,480 円
計	259,160 円

## V その他の注記

### 新会計基準移行に係る経過措置

#### 1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

#### 2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額について、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、補助金等との対応関係を個別的に把握することが困難な資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）については、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和4年度 向日市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			1,333,102	
	1 営業収益		1,197,401	
		1 給 水 収 益	1,121,152	
		2 受 託 工 事 収 益	40,997	
		3 その他の営業収益	35,252	
	2 営業外収益		135,701	
		1 受 取 利 息	350	
		2 雑 収 益	10,577	
		3 長期前受金戻入益	124,774	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			1,314,011	
	1 営業費用		1,263,886	
		1 原水及び浄水費	649,013	
		2 配水及び給水費	129,259	
		3 受 託 工 事 費	38,227	
		4 業 務 費	74,508	
		5 総 係 費	54,725	
		6 減 価 償 却 費	312,154	
		7 資 産 減 耗 費	6,000	
	2 営業外費用		47,075	
		1 支 払 利 息	32,075	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000	
	3 特別損失		1,050	
		1 特 別 損 失	1,050	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			326,266	
	1 工事負担金		50,000	
		1 工事負担金	50,000	
	2 新規給水加入金		31,266	
		1 新規給水加入金	31,266	
	3 企業債		245,000	
1 企業債		245,000		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			639,559	
	1 建設改良費		425,085	
		1 事務費	29,395	
		2 配水管布設費	385,534	
		3 固定資産購入費	10,156	
	2 企業債償還金		214,474	
1 企業債償還金		214,474		

令和4年度 向日市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,221
減価償却費	312,154
資産減耗費	5,000
長期前受金戻入益	△ 124,774
受取利息	△ 350
支払利息	32,075
貯蔵品の増加額	△ 8,544
引当金の増減額	△ 344
未収金の増減額	10,126
未払金の増減額	△ 15,717
<b>小計</b>	<b>210,847</b>
利息の受取額	350
利息の支払額	△ 32,075
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>179,122</b>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 383,531
無形固定資産の取得による支出	△ 5,580
工事負担金による収入	45,455
新規給水加入金による収入	28,423
補助金返還金による支出	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 315,233</b>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

他会計への短期貸付けによる支出	0
他会計への短期貸付けの返済による収入	0
建設改良企業債による収入	245,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 214,474
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,526</b>

資金増減額	△ 105,585
資金期首残高	1,227,764
資金期末残高	1,122,179



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	引当金繰入額		合計	備考 退職手当 組合負担金
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料	手当	計		賞与	法定 福利費		
本年度		( 5 ) 16	74,923	42,067	116,990	23,534	9,418	1,785	151,727	8,762
前年度		( 6 ) 15	72,554	41,130	113,684	22,325	9,669	1,878	147,556	8,202
比較		( △ 1 ) 1	2,369	937	3,306	1,209	△ 251	△ 93	4,171	560

※ ( ) 内は、非常勤職員数の外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職	地域	扶養	通勤	時間外	特殊	住居	期末勤勉	児童	合計
	本年度	3,089	4,483	1,674	1,455	8,222	8	720	21,896	520	42,067
	前年度	3,055	4,287	1,752	955	8,696	13	1,338	20,314	720	41,130
	比較	34	196	△ 78	500	△ 474	△ 5	△ 618	1,582	△ 200	937

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備考
給 料	2,369	給与改定に伴う 増 減 分			
		昇給に伴う 増 加 分	718		
		その他の 増 減 分	1,651	人事異動等増減分	
手 当	937	制度改正に伴う 増 減 分			
		その他の 増 減 分	937		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	351,300
	平均給与月額	423,027
	平均年齢	46歳5月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	345,179
	平均給与月額	430,778
	平均年齢	46歳7月

#### (2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	国 の 制 度
		一般行政職
高 校 卒	154,900	150,600
短 大 卒	165,900	163,100
大 学 卒	188,700	182,200

#### (3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	級	職員数(人)	構成比 (%)	級	職員数(人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7 級	1	6.2	3 級	4	25.0
	6 級	4	25.0	2 級	1	6.2
	5 級	1	6.2	1 級	0	0.0
	4 級	5	31.4	計	16	100.0
令和3年1月1日現在	7 級	1	6.7	3 級	3	20.0
	6 級	4	26.7	2 級	2	13.3
	5 級	2	13.3	1 級	0	0.0
	4 級	3	20.0	計	15	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部 長	副 部 長 主 席 課 長 課 長 主 幹	副 課 長 係 長	係 長 副 係 長 総 括 主 任	主 任	主 査 技 術 主 査	主 事 技 師

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員比率 (%) (令和4年1月1日現在)	0.00	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設維持補修 特殊勤務手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

※ ( ) 内は、再任用職員に適用する。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.7090	47.7090	-	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.7090	47.7090	-	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	その他
設計積算プログラムソフト 更新業務委託	708千円	—	—	令和4年度 ～ 令和9年度	限度額に同じ	708千円	

令和4年度 向日市水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)  
資 産 の 部  
千円                      千円                      千円                      千円

1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		955,933		
	ロ 建物	395,384			
	減価償却累計額	<u>△ 218,067</u>	177,317		
	ハ 構築物	13,337,829			
	減価償却累計額	<u>△ 6,200,760</u>	7,137,069		
	ニ 機械及び装置	1,645,678			
	減価償却累計額	<u>△ 1,163,860</u>	481,818		
	ホ 車両運搬具	17,377			
	減価償却累計額	<u>△ 16,508</u>	869		
	ヘ 工具器具及び備品	29,951			
	減価償却累計額	<u>△ 21,762</u>	8,189		
	ト 建設仮勘定		<u>19,732</u>		
	有形固定資産合計			8,780,927	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		137		
	ロ ソフトウェア		45,162		
	無形固定資産合計			45,299	
(3)	投資その他の資産				
	イ 出資金		<u>8,600</u>		
	投資その他の資産合計			<u>8,600</u>	
	固定資産合計				8,834,826
2	流動資産				
(1)	現金・預金			1,122,179	
(2)	未収金	167,309			
	貸倒引当金	<u>△ 2,388</u>	164,921		
(3)	貯蔵品			29,381	
(4)	前払金			<u>78,957</u>	
	流動資産合計				<u>1,395,438</u>
	資産合計				<u>10,230,264</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,745,796</u>		
企業債合計			2,745,796	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		<u>55,601</u>		
引当金合計			<u>55,601</u>	
固定負債合計				2,801,397
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>182,501</u>		
企業債合計			182,501	
(2) 未払金			133,920	
(3) 前受金			1,815	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		9,418		
ロ 法定福利費引当金		<u>1,785</u>		
引当金合計			11,203	
(5) 予納金			12,604	
(6) その他流動負債			<u>865</u>	
流動負債合計				342,908
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	4,372,021			
収益化累計額	<u>△ 2,518,578</u>	1,853,443		
ロ 新規給水加入金	1,152,091			
収益化累計額	<u>△ 443,232</u>	708,859		
ハ 補助金	115,355			
収益化累計額	<u>△ 12,592</u>	102,763		
ニ 他会計補助金	34,460			
収益化累計額	<u>△ 5,703</u>	28,757		
長期前受金合計			<u>2,693,822</u>	
繰延収益合計				<u>2,693,822</u>
負債合計				<u>5,838,127</u>

資本の部

6 資本金				2,844,015
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事負担金		549,034		
ロ 新規給水加入金		643,267		
ハ その他資本剰余金		<u>315</u>		
資本剰余金合計			1,192,616	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分 利益剰余金		1,221		
ロ 建設改良積立金		<u>354,285</u>		
利益剰余金合計			<u>355,506</u>	
剰余金合計				<u>1,548,122</u>
資本合計				<u>4,392,137</u>
負債資本合計				<u>10,230,264</u>

令和3年度 向日市水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		955,933		
ロ 建物	395,384			
減価償却累計額	<u>△ 211,429</u>	183,955		
ハ 構築物	12,968,015			
減価償却累計額	<u>△ 5,954,987</u>	7,013,028		
ニ 機械及び装置	1,642,578			
減価償却累計額	<u>△ 1,125,074</u>	517,504		
ホ 車両運搬具	17,377			
減価償却累計額	<u>△ 16,508</u>	869		
ヘ 工具器具及び備品	29,335			
減価償却累計額	<u>△ 19,349</u>	9,986		
ト 建設仮勘定		<u>19,732</u>		
有形固定資産合計			8,701,007	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		137		
ロ ソフトウェア		<u>53,125</u>		
無形固定資産合計			53,262	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>8,600</u>		
投資その他の資産合計			<u>8,600</u>	
固定資産合計				8,762,869
2 流動資産				
(1) 現金・預金			1,227,764	
(2) 未収金		177,435		
貸倒引当金		<u>△ 2,388</u>	175,047	
(3) 貯蔵品			20,837	
(4) 前払金			<u>78,957</u>	
流動資産合計				<u>1,502,605</u>
資産合計				<u>10,265,474</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,705,521</u>		
企業債合計			2,705,521	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		<u>55,601</u>		
引当金合計			<u>55,601</u>	
固定負債合計				2,761,122
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>192,250</u>		
企業債合計			192,250	
(2) 未払金			149,637	
(3) 前受金			1,815	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		9,669		
ロ 法定福利費引当金		<u>1,878</u>		
引当金合計			11,547	
(5) 予納金			12,604	
(6) その他流動負債			<u>865</u>	
流動負債合計				368,718
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	4,326,567			
収益化累計額	<u>△ 2,425,724</u>	1,900,843		
ロ 新規給水加入金	1,123,668			
収益化累計額	<u>△ 419,532</u>	704,136		
ハ 補助金	115,355			
収益化累計額	<u>△ 10,076</u>	105,279		
ニ 他会計補助金	34,460			
収益化累計額	<u>0</u>	<u>34,460</u>		
長期前受金合計			<u>2,744,718</u>	
繰延収益合計				<u>2,744,718</u>
負債合計				5,874,558
資本の部				
6 資本金				2,704,015
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事負担金		549,034		
ロ 新規給水加入金		643,267		
ハ その他資本剰余金		<u>315</u>		
資本剰余金合計			1,192,616	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分 利益剰余金		55,007		
ロ 建設改良積立金		<u>439,278</u>		
利益剰余金合計			<u>494,285</u>	
剰余金合計				<u>1,686,901</u>
資本合計				<u>4,390,916</u>
負債資本合計				<u>10,265,474</u>



令和3年度 向日市水道事業予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	951,485		
(2) 受託工事収益	32,875		
(3) その他の営業収益	<u>41,172</u>	1,025,532	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	549,899		
(2) 配水及び給水費	125,149		
(3) 受託工事費	34,665		
(4) 業務費	53,479		
(5) 総係費	54,567		
(6) 減価償却費	294,224		
(7) 資産減耗費	<u>19,200</u>	<u>1,131,183</u>	
営業利益			△ 105,651
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5		
(2) 雑収益	9,572		
(3) 他会計補助金	63,776		
(4) 長期前受金戻入益	<u>123,002</u>	196,355	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	33,864		
(2) 雑支出	<u>15</u>	<u>33,879</u>	<u>162,476</u>
経常利益			56,825
5 特別損失			
(1) 特別損失	<u>1,818</u>	<u>1,818</u>	<u>△ 1,818</u>
当年度純利益			55,007
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			<u>55,007</u>

予 算 実 施 計 画 明 細 書  
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 事業収益				1,333,102		
	1 営業収益				1,197,401	
		1 給水収益			1,121,152	
			水道料金		1,121,152	給水収益
		2 受託工事収益			40,997	
			受託給水 工事収益		40,997	給水工事代金
		3 その他営業収益			35,252	
			手数料		4,096	給水装置工事申請・開閉栓・名義変更等手数料
			負担金		31,156	下水道使用料徴収事務負担金、消火栓維持管理負担金等
		2 営業外収益				135,701
	1 受取利息				350	
			預金利息		350	資金運用利息
	2 雑収益				10,577	
			雑収益		10,577	公有財産使用料、西向日駐車場使用料、広告掲載料、職員用駐車場等
	3 長期前受 戻入金益				124,774	
			長期前受 工事負担 戻入金益		92,854	減価償却に伴い収益化する工事負担金戻入益
			長期前受 新規給水加入 戻入金益		23,701	減価償却に伴い収益化する新規給水加入金戻入益
長期前受 補助 戻入金益				2,516	減価償却に伴い収益化する補助金戻入益	
長期前受 他会計 補助金			5,703	減価償却に伴い収益化する補助金戻入益		

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 事業費用				1,314,011	
	1 営業費用			1,263,886	
		1 原水及び浄水費		649,013	
		給 料		20,430	職員3名分(17,683)、会計年度任用職員給料(2,747)別表給与費明細書のとおり
		手 当		10,074	職員3名分 別表給与費明細書のとおり
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		2,103	賞与引当金として計上するための繰入額
		法 定 福 利 費		5,998	市町村職員共済組合負担金等
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		415	法定福利費引当金として計上するための繰入額
		退 職 手 当 組 合 負 担 金		2,299	市町村職員退職手当組合負担金
		旅 費		19	出張旅費
		被 服 費		92	作業着等
		備 消 品 費		1,101	水質検査用試薬、事務消耗品、書籍、機械部品等
		燃 料 費		77	車両用燃料等
		通 信 運 搬 費		1,284	電話使用料、回線使用料等
		委 託 料		68,393	浄水場運転監視管理業務、水質検査他業務等
		手 数 料		310	下水道使用料
		賃 借 料		182	車両リース料等
		修 繕 費		69,659	取水井戸浚渫、浄水施設維持管理修繕等
		受 水 費		364,196	府営水道受水費(363,639)、京都市分水代(557)
		動 力 費		80,000	浄水場・井戸ポンプ等電力料
		薬 品 費		20,581	浄水処理用薬品等
		材 料 費		1,430	取水井戸用揚水管、急速ろ過池用表洗ノズル
		研 修 費		121	研修参加費
		負 担 金		106	大阪湾広域廃棄物埋立処分分担金等
		保 険 料		143	建物総合損害共済分担金等
		2 配水及び給水費		129,259	
		給 料		8,914	職員2名分 別表給与費明細書のとおり
		手 当		4,524	職員2名分 別表給与費明細書のとおり
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		1,017	賞与引当金として計上するための繰入額
		法 定 福 利 費		2,595	市町村職員共済組合負担金等
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		153	法定福利費引当金として計上するための繰入額
		退 職 手 当 組 合 負 担 金		1,159	市町村職員退職手当組合負担金
		旅 費		9	出張旅費
		被 服 費		212	作業着等
		備 消 品 費		328	事務消耗品等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
			燃 料 費	70	車両用燃料
			光 熱 水 費	6	西向日駐車場資材倉庫電気代
			印 刷 製 本 費	14	伝票印刷費
			通 信 運 搬 費	78	電話使用料、加圧ポンプ回線使用料
			委 託 料	23,647	漏水調査、漏水修繕対応委託等
			賃 借 料	85	J R 西日本敷地賃借料
			修 繕 費	70,002	給配水管修繕、給水管布設替、水道メーター取替費用等
			路 面 復 旧 費	15,300	舗装復旧費
			材 料 費	1,000	給配水管修理材料等
			研 修 費	7	研修参加費
			保 険 料	86	全国市有物件共済保険等
			公 課 費	53	車両重量税等
		3 受 託 工 事 費		38,227	
			給 料	4,842	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			手 当	3,332	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	802	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	1,651	市町村職員共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	159	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	630	市町村職員退職手当組合負担金
			旅 費	6	出張旅費
			備 消 品 費	20	事務消耗品等
			燃 料 費	34	車両用燃料
			印 刷 製 本 費	20	工事申請書等印刷費
			修 繕 費	72	車両修繕費
			工 事 請 負 費	21,850	給水装置工事費等
			路 面 復 旧 費	4,750	舗装復旧費
			研 修 費	17	研修参加費
			保 険 料	33	全国市有物件共済保険等
			公 課 費	9	車両重量税、印紙税
		4 業 務 費		74,508	
			給 料	6,184	職員1名分(4,398)、会計年度任用職員給料(1,786)別表給与費明細書のとおり
			手 当	3,233	職員1名分 別表給与費明細書のとおり
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	763	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	2,035	市町村職員共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	145	法定福利費引当金として計上するための繰入額

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
			退職手当組 合 負 担 金	572	市町村職員退職手当組合負担金
			旅 費	19	出張旅費
			備 消 品 費	374	事務消耗品等
			印 刷 製 本 費	1,293	諸帳票等印刷費
			通 信 運 搬 費	2,925	郵送料
			委 託 料	51,841	検針、窓口収納、開閉栓業務委託料、システムソフト 保守業務等
			手 数 料	4,781	コンビニ、金融機関収納取扱手数料、クレジットカード 都度払い、クレジットカード継続払い、Pay-easy払
			修 繕 費	327	料金システム等機器修繕費
			研 修 費	16	研修参加費
		5 総 係 費		54,725	
			給 料	21,754	職員5名分(20,808)、会計年度任用職員給料(946)別表 給与費明細書のとおり
			手 当	12,616	職員5名分 別表給与費明細書のとおり
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,137	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	6,647	市町村職員共済組合負担金等(6,627)、労災保険料(20)
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	607	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退職手当組 合 負 担 金	2,706	市町村職員退職手当組合負担金
			旅 費	121	出張旅費
			報 償 費	270	上下水道事業懇談会委員報償
			備 消 品 費	667	事務消耗品、新型コロナウイルス感染症対策物品等
			燃 料 費	76	車両用燃料
			光 熱 水 費	17	ガス使用料
			通 信 運 搬 費	266	電話使用料等
			広 報 活 動 費	28	水道週間啓発物品
			委 託 料	2,817	清掃業務委託料、会計システムソフト保守業務委託料 等
			手 数 料	16	証明書発行手数料
			修 繕 費	108	車両等維持修繕費等
			補 償 費	500	事故等の補償
			研 修 費	113	研修参加費
			厚 生 費	36	職員互助会費
			負 担 金	186	日本水道協会会費等
			保 險 料	212	水道賠償責任保険料等
			公 課 費	5	印紙代等
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,809	貸倒引当金として計上するための繰入額
			雑 費	11	高速道路通行料

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
		6 減 価 償 却 費		312,154	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	298,611	別表固定資産明細書のとおり
			無形固定資産 減 価 償 却 費	13,543	別表固定資産明細書のとおり
		7 資 産 減 耗 費		6,000	
			固 定 資 産 除 却 費	5,000	構築物、機械及び装置等除却費
			た な 卸 資 産 減 耗 費	1,000	たな卸資産に係る減耗費
	2 営 業 外 費 用			47,075	
	1 支 払 利 息			32,075	
		企 業 債 利 息	32,074	長期借入金利息	
		借 入 金 利 息	1	一時借入に対する利息	
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税			15,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000	消費税及び地方消費税納付額	
	3 特 別 損 失			1,050	
1 特 別 損 失			1,050		
	特 別 損 失	1,050	漏水に伴う更正額等		
4 予 備 費			2,000		
1 予 備 費			2,000		
	予 備 費	2,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 資本的収入				326,266		
	1 工事負担金			50,000		
		1 工事負担金		50,000		
			工事負担金		50,000	配水管布設工事負担金
	2 新規給水加入金			31,266		
		1 新規給水加入金		31,266		
			新規給水加入金		31,266	新規給水に伴う加入金
	3 企業債			245,000		
		1 企業債		245,000		
			企業債		245,000	建設改良に伴う企業債借入金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1	資本的支出			639,559	
	1	建設改良費		425,085	
		1	事務費	29,395	
			給 料	12,799	職員3名及び再任用1名分 別表給与費明細書のとおり
			手 当	8,288	職員3名及び再任用1名分 別表給与費明細書のとおり
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,596	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	4,608	市町村職員共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	306	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,396	市町村職員退職手当組合負担金
			旅 費	13	出張旅費
			備 消 品 費	167	事務消耗品等
			燃 料 費	51	車両用燃料
			修 繕 費	101	車両維持修繕費
			研 修 費	14	研修参加費
			保 険 料	45	全国市有物件共済保険等
			公 課 費	11	車両重量税等
		2	配水管布設費	385,534	
			委 託 料	7,997	配水管布設替工事詳細設計業務委託
			工 事 請 負 費	290,175	基幹管路更新工事、老朽配水管布設替工事等
			路 面 復 旧 費	86,862	舗装復旧費
			材 料 費	500	配水管更新工事等使用材料
		4	固定資産購入費	10,156	
			機 械 及 び 装 置 購 入 費	3,340	水道メーター設置、取水ポンプ等購入費
			工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	678	料金システム端末
			ソ フ ト ウ ェ ア 購 入 費	6,138	料金システムインボイス対応
	2	企業債償還金		214,474	
		1	企業債償還金	214,474	
			元 金 償 還 金	214,474	別表企業債明細書のとおり



## 固定資産明細書

### (1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済高
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	955,933,203	0	0	955,933,203	0	0	0	0	955,933,203
建物	395,384,350	0	0	395,384,350	211,428,721	6,639,000	0	218,067,721	177,316,629
構築物	12,968,014,546	379,814,733	10,000,000	13,337,829,279	5,954,987,494	250,773,000	5,000,000	6,200,760,494	7,137,068,785
取水設備	570,877,476	0	0	570,877,476	490,713,661	2,874,000	0	493,587,661	77,289,815
浄水設備	1,036,804,159	0	0	1,036,804,159	595,885,503	20,581,000	0	616,466,503	420,337,656
送水設備	164,466,426	0	0	164,466,426	103,330,995	2,295,000	0	105,625,995	58,840,431
配水設備	1,513,238,204	0	0	1,513,238,204	592,667,897	24,209,000	0	616,876,897	896,361,307
配水管	9,586,804,567	379,814,733	10,000,000	9,956,619,300	4,099,348,119	199,603,000	5,000,000	4,293,951,119	5,662,668,181
その他	95,823,714	0	0	95,823,714	73,041,319	1,211,000	0	74,252,319	21,571,395
機械及び装置	1,642,578,462	3,100,000	0	1,645,678,462	1,125,074,330	38,786,000	0	1,163,860,330	481,818,132
電気設備	770,736,942	0	0	770,736,942	428,424,040	31,050,000	0	459,474,040	311,262,902
ポンプ設備	134,104,960	2,400,000	0	136,504,960	96,510,099	3,328,000	0	99,838,099	36,666,861
ろか滅菌設備	389,213,420	0	0	389,213,420	351,962,043	1,593,000	0	353,555,043	35,658,377
量水器	105,818,040	700,000	0	106,518,040	54,586,536	595,000	0	55,181,536	51,336,504
その他	242,705,100	0	0	242,705,100	193,591,612	2,220,000	0	195,811,612	46,893,488
車両運搬具	17,376,500	0	0	17,376,500	16,507,675	0	0	16,507,675	868,825
工具器具及び備品	29,334,775	616,364	0	29,951,139	19,349,056	2,413,000	0	21,762,056	8,189,083
建設仮勘定	19,732,000	0	0	19,732,000	0	0	0	0	19,732,000
合計	16,028,353,836	383,531,097	10,000,000	16,401,884,933	7,327,347,276	298,611,000	5,000,000	7,620,958,276	8,780,926,657

### (2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
電話加入権	136,700	0	0	0	136,700
ソフトウェア	53,125,480	5,580,000	0	13,543,000	45,162,480
合計	53,262,180	5,580,000	0	13,543,000	45,299,180

### (3) 投資

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出資金	8,600,000	0	0	8,600,000

# 企業債明細書

(単位:円)

発行年度	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H 6	資金運用部	平成 7年 3月27日	131,000,000	7,858,948	114,155,646	16,844,354	年 4.65%	令和 7年 3月 1日
H 6	公営企業金融公庫	平成 7年 3月27日	131,000,000	9,098,181	131,000,000	0	年 4.75%	令和 5年 3月20日
H 8	資金運用部	平成 9年 3月25日	210,000,000	10,284,690	165,878,442	44,121,558	年 2.80%	令和 9年 3月 1日
H 8	公営企業金融公庫	平成 9年 3月26日	140,000,000	7,745,431	123,823,792	16,176,208	年 2.90%	令和 7年 3月20日
H 9	資金運用部	平成10年 3月25日	294,000,000	13,458,576	222,323,543	71,676,457	年 2.10%	令和10年 3月 1日
H 9	公営企業金融公庫	平成10年 3月25日	136,000,000	6,970,520	114,149,551	21,850,449	年 2.20%	令和 8年 3月20日
H 10	公営企業金融公庫	平成11年 2月26日	60,000,000	3,041,770	48,814,071	11,185,929	年 2.20%	令和 8年 9月20日
H 10	資金運用部	平成11年 3月25日	396,000,000	17,753,105	281,328,323	114,671,677	年 2.10%	令和11年 3月 1日
H 13	公営企業金融公庫	平成14年 3月22日	6,300,000	295,840	4,037,542	2,262,458	年 2.20%	令和12年 3月20日
H 13	財政融資資金	平成14年 3月25日	7,700,000	324,837	4,433,279	3,266,721	年 2.20%	令和14年 3月 1日
H 14	財政融資資金	平成15年 3月25日	8,200,000	334,697	4,623,280	3,576,720	年 1.20%	令和15年 3月 1日
H 14	公営企業金融公庫	平成15年 3月25日	7,800,000	351,274	4,819,757	2,980,243	年 1.30%	令和13年 3月20日
H 15	財政融資資金	平成16年 3月25日	16,500,000	666,383	8,223,766	8,276,234	年 2.00%	令和16年 3月 1日
H 15	公営企業金融公庫	平成16年 3月30日	16,500,000	739,214	9,178,611	7,321,389	年 1.90%	令和14年 3月20日
H 16	財政融資資金	平成17年 3月25日	21,800,000	862,183	9,918,209	11,881,791	年 2.10%	令和17年 3月 1日
H 16	公営企業金融公庫	平成17年 3月30日	22,200,000	976,194	11,229,736	10,970,264	年 2.10%	令和15年 3月20日
H 17	財政融資資金	平成18年 3月27日	17,900,000	693,304	7,435,910	10,464,090	年 2.10%	令和18年 3月 1日
H 17	公営企業金融公庫	平成18年 3月30日	29,100,000	1,254,260	13,522,539	15,577,461	年 2.00%	令和16年 3月20日
H 18	財政融資資金	平成19年 3月26日	25,600,000	971,042	9,643,058	15,956,942	年 2.10%	令和19年 3月 1日
H 18	公営企業金融公庫	平成19年 3月29日	17,400,000	733,816	7,287,252	10,112,748	年 2.10%	令和17年 3月20日
H 19	財政融資資金	平成20年 3月25日	22,900,000	850,670	7,757,390	15,142,610	年 2.10%	令和20年 3月 1日
H 19	公営企業金融公庫	平成20年 3月28日	20,600,000	852,034	7,786,494	12,813,506	年 2.05%	令和18年 3月20日
H 20	京都府資金	平成20年 9月 1日	296,800,000	20,074,118	194,148,363	102,651,637	年 0.75%	令和10年 2月 1日
H 20	京都府資金	平成20年 9月22日	232,900,000	15,737,652	152,543,780	80,356,220	年 0.70%	令和10年 2月 1日
H 20	財政融資資金	平成21年 3月25日	75,700,000	2,781,473	23,237,231	52,462,769	年 1.90%	令和21年 3月 1日
H 20	地方公営企業等金融機構	平成21年 3月30日	24,300,000	990,442	8,274,442	16,025,558	年 1.90%	令和19年 3月20日
H 21	京都府資金	平成22年 3月23日	206,800,000	20,962,922	164,527,632	42,272,368	年 0.55%	令和 7年 2月 1日
H 21	財政融資資金	平成22年 3月25日	14,500,000	516,592	3,845,752	10,654,248	年 2.10%	令和22年 3月 1日
H 21	地方公共団体金融機構	平成22年 3月30日	9,900,000	352,708	2,625,720	7,274,280	年 2.10%	令和22年 3月20日
H 22	財政融資資金	平成23年 3月25日	49,400,000	1,747,755	11,567,814	37,832,186	年 1.90%	令和23年 3月 1日
H 23	地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	100,900,000	3,558,423	20,474,380	80,425,620	年 1.70%	令和24年 3月20日
H 24	地方公共団体金融機構	平成25年 3月28日	71,300,000	2,515,996	12,212,278	59,087,722	年 1.50%	令和25年 3月20日
H 25	地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	72,600,000	2,548,418	9,983,781	62,616,219	年 1.40%	令和26年 3月20日
H 26	地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	118,900,000	4,204,043	12,462,729	106,437,271	年 1.20%	令和27年 3月20日
H 27	地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	259,500,000	9,818,822	19,588,734	239,911,266	年 0.50%	令和28年 3月20日
H 27	地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	23,100,000	1,521,583	3,040,128	20,059,872	年 0.20%	令和18年 3月20日
H 28	地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	18,500,000	1,199,134	1,199,134	17,300,866	年 0.40%	令和19年 3月20日
H 28	地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	311,100,000	11,569,975	11,569,975	299,530,025	年 0.60%	令和29年 3月20日
H 29	地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	190,000,000	0	0	190,000,000	年 0.60%	令和30年 3月20日
H 29	地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	23,000,000	0	0	23,000,000	年 0.20%	令和17年 3月20日
H 30	地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	160,000,000	5,333,332	21,333,368	138,666,632	年 0.40%	令和31年 3月20日
R 元	地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	176,000,000	5,866,666	17,600,018	158,399,982	年 0.20%	令和32年 3月20日
R 2	地方公共団体金融機構	令和 3年 3月25日	140,000,000	4,666,666	9,333,352	130,666,648	年 0.30%	令和33年 3月20日
R 3	地方公共団体金融機構	令和 4年 3月24日	371,700,000	12,390,000	12,390,000	359,310,000	年 0.30%	令和34年 3月20日
***	合計		4,685,400,000	214,473,689	2,023,328,802	2,662,071,198 (2,662,071,198)		

※ ( ) 内は償却原価法適用後の未償還残高の合計の内書きである。令和3年度分については見込額で計上。令和4年度新規借入分は含まない。

## 企 業 債 総 括 表

借入先別

借 入 先	借入総額（千円）	構成比（％）	未償還残高（円）
財務省財政融資資金	1,291,200	27.6	416,828,357
地方公共団体金融機構	2,657,700	56.7	2,019,962,616
京都府資金	736,500	15.7	225,280,225
合 計	4,685,400	100.0	2,662,071,198